

## 平成22年7月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年12月4日

上場取引所 JQ

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社  
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅森 輝信  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小関 幸太郎  
 四半期報告書提出予定日 平成21年12月14日  
 配当支払開始予定日 —

TEL 0568-23-3111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年7月期第1四半期の業績(平成21年8月1日～平成21年10月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第1四半期	1,016	44.3	34	—	36	431.1	22	—
21年7月期第1四半期	704	—	1	—	6	—	0	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第1四半期	2.53	—
21年7月期第1四半期	0.00	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第1四半期	4,351	2,788	64.1	310.19
21年7月期	4,185	2,799	66.9	311.42

(参考) 自己資本 22年7月期第1四半期 2,779百万円 21年7月期 2,799百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	3.50	—	3.50	7.00
22年7月期	—	—	—	—	—
22年7月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年7月期の業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,000	5.2	75	△32.2	77	△34.1	45	△31.7	5.08
通期	3,900	6.1	155	14.7	160	10.6	90	8.9	10.01

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年7月期第1四半期	8,994,000株	21年7月期	8,994,000株
② 期末自己株式数	22年7月期第1四半期	4,800株	21年7月期	4,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年7月期第1四半期	8,989,200株	21年7月期第1四半期	8,989,200株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、国内外の景気対策の効果により、景気は底打ちの兆しが見られるものの、設備投資の減少や雇用情勢の悪化による消費の低迷等、依然として不透明な状況が続いております。

包装機械業界におきましても、消費者の節約志向並びに低価格指向が顕著になる中で、全体として顧客企業の設備投資意欲は一層慎重姿勢が強まり、受注環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況のなか、当社は食品業界以外の新規顧客開拓の強化に努めるとともに、大手企業の合理化投資需要を中心に、高価格機種及び新機種の受注活動の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期会計期間における売上高につきましては、前事業年度末の受注残により高価格機種の販売台数が増加したことから、前年同四半期に対し311百万円の増収となりました。一方、受注高につきましては、需要が低調であったとともに、大手企業向けの大型案件の実績が無かったことから、前年同四半期を大幅に下回る結果となりました。

収益面につきましては、売上総利益率は前年同四半期を下回ったものの、売上高の増加に伴い、売上総利益は前年同四半期を上回りました。また、販売費及び一般管理費は、大型展示会費用の発生に伴い前年同四半期より増加したものの、売上総利益の増加額以下に抑制できたことから、営業利益及び経常利益につきましては、前年同四半期より増益となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は1,016百万円(前年同四半期比44.3%増)、営業利益34百万円(前年同四半期は1百万円)、経常利益36百万円(前年同四半期比431.1%増)、四半期純利益は22百万円(前年同四半期は0百万円)となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数が増加したことから、売上高は517百万円(前年同四半期比33.7%増)となりました。

製袋自動包装機は、高価格機種の販売台数が増加したことから、売上高は117百万円(前年同四半期比145.4%増)となりました。

包装関連機器等は、高額のパッケージシステムの実績が増加したことから、売上高は166百万円(前年同四半期比521.7%増)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、高額の保守案件の実績が減少したことから、売上高は215百万円(前年同四半期比11.3%減)となりました。

なお、当社の各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較的変動が少ないことから、利益に

つきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の変動状況

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は3,362百万円となり、前事業年度末に比べて287百万円増加いたしました。この主たる要因は、営業活動によるキャッシュ・フローのプラスや長期預金の固定資産からの振替等により現金及び預金残高が前事業年度末に比べ349百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、当第1四半期会計期間末残高は989百万円となり、前事業年度末に比べて120百万円減少いたしました。この主たる要因は、前事業年度末まで投資その他の資産に含めていた長期預金100百万円が1年以内に満期日を迎えるため、当第1四半期会計期間において流動資産への振替を実施したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ166百万円増加し、4,351百万円となりました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,510百万円となり、前事業年度末に比べて196百万円増加いたしました。この主たる要因は、仕入債務が前事業年度末に比べ60百万円増加したこと、前受金が前事業年度末に比べ64百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、当第1四半期会計期間末残高は53百万円となり、前事業年度末に比べて19百万円減少いたしました。この主たる要因は、役員退職慰労引当金が前事業年度末に比べ18百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ177百万円増加し、1,563百万円となりました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高につきましては、前事業年度決算に基づく配当金の支払いを実施したこと等により、前事業年度末に比べ11百万円減少し、2,788百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ240百万円増加し、当第1四半期会計期間末には1,401百万円となりました。

また当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は前年同四半期比63百万円減少の281百万円となりました。この主たる要因は、たな卸資産の増減額が前年同四半期の169百万円の増加から当第1四半期は58百万円の減少となったこと、前年同四半期には税引前四半期純損失1百万円を計上していることに対し当第1四半期は税引前四半期純利益36百万円を計上しているものの、売上債権の減少額が前年同四半期比312百万円減少の83百万円となったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期比3百万円減少の11百万円となりました。この主たる要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が前年同四半期比3百万円減少の2百万円であったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期とほぼ同額の29百万円となりました。これは、配当金として29百万円の支払いを実施したことによります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、顧客企業の設備投資の減退傾向が一層強まることも懸念され、受注環境は非常に厳しい状況が続くものと予想されます。

当社におきましては、受注活動の強化と高価格機種の粗利益向上などに取り組むとともに、引き続き販売費及び一般管理費の抑制に努め、収益の確保を目指してまいります。

今後の業績の見通しにつきましては、第3四半期以降に不確定な要素が増加しているものの、現在までのところ、ほぼ計画通りに推移していることから、見直しを実施しておりません。

以上により、平成22年7月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年9月8日発表「平成21年7月期決算短信(非連結)」の業績予想値と変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

##### ・ 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,549,459	1,200,201
受取手形及び売掛金	885,322	969,302
仕掛品	268,752	381,874
原材料及び貯蔵品	409,553	354,482
未収入金	176,451	110,518
その他	72,931	58,913
貸倒引当金	△202	△196
流動資産合計	3,362,268	3,075,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	617,741	626,788
土地	280,603	280,603
その他（純額）	17,668	19,011
有形固定資産合計	916,013	926,403
無形固定資産	7,191	7,361
投資その他の資産	66,375	176,233
固定資産合計	989,579	1,109,997
資産合計	4,351,848	4,185,094
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	982,082	921,192
未払法人税等	22,665	2,756
賞与引当金	47,053	29,865
役員賞与引当金	—	8,250
製品保証引当金	11,805	11,130
その他	446,617	340,212
流動負債合計	1,510,225	1,313,406
固定負債		
退職給付引当金	26,151	26,819
役員退職慰労引当金	27,030	45,400
その他	56	61
固定負債合計	53,237	72,281
負債合計	1,563,463	1,385,687

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	282,269
利益剰余金	2,249,924	2,258,683
自己株式	△1,423	△1,423
株主資本合計	2,782,347	2,791,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,037	8,300
評価・換算差額等合計	6,037	8,300
純資産合計	2,788,384	2,799,406
負債純資産合計	4,351,848	4,185,094

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	704,482	1,016,304
売上原価	495,438	770,511
売上総利益	209,043	245,793
販売費及び一般管理費	207,213	211,264
営業利益	1,830	34,528
営業外収益		
受取利息	753	531
保険返戻金	—	687
設備賃貸料	2,400	—
生命保険配当金	—	460
その他	1,851	514
営業外収益合計	5,004	2,194
営業外費用		
支払利息	4	442
その他	0	0
営業外費用合計	4	442
経常利益	6,830	36,281
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	1,750	—
その他	67	—
特別利益合計	1,817	—
特別損失		
たな卸資産評価損	9,982	—
特別損失合計	9,982	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,334	36,281
法人税、住民税及び事業税	15,393	21,699
法人税等調整額	△16,754	△8,121
法人税等合計	△1,360	13,577
四半期純利益	26	22,703

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△1,334	36,281
減価償却費	12,959	11,877
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△8,250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△151,440	△18,370
受取利息及び受取配当金	△753	△531
支払利息	4	442
売上債権の増減額 (△は増加)	396,300	83,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△169,932	58,050
未収入金の増減額 (△は増加)	△42,146	△66,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,428	60,890
未払金の増減額 (△は減少)	163,701	50,910
前受金の増減額 (△は減少)	89,413	64,520
その他	△2,175	7,883
小計	388,026	280,861
利息及び配当金の受取額	1,201	854
利息の支払額	△4	△0
法人税等の支払額	△44,279	△580
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,944	281,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,000	△9,000
有形固定資産の取得による支出	△249	△1,922
無形固定資産の取得による支出	△5,208	△210
投資有価証券の取得による支出	—	△500
その他	△299	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,757	△11,632
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△28,238	△29,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,238	△29,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	301,948	240,257
現金及び現金同等物の期首残高	897,976	1,161,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,199,924	1,401,451

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。